第2次南砺市 DX 推進計画

（詳細版）

策定：2026年3月

一部修正：2026年9月

富山県南砺市

目次

1　はじめに……3
（1）　推進計画の更新の趣旨　（本編：3 ページ）……3
（2）2026 年 9 月一部修正の趣旨……3
（3）　計画の位置づけ　（本編：4 ページ）……3
ア　第 2 次南砺市総合計画に基づく位置づけ……3
イ　総務省「自治体 DX 推進計画」に基づく位置づけ……5
（4）　計画期間　（本編：5 ページ）……6
2　現状と課題……6
（1）　これまでの取り組みと成果……6
（2）　デジタル化の課題……10
（3）　外部環境の変化……13
ア　総務省「自治体 DX 推進計画」……13
イ　富山県「DX・働き方改革推進計画」……14
ウ　デジタル庁の発足とデジタル社会の推進……15
エ　コロナウイルス感染症(ビフォア/アフター)による社会構造の変化……15
オ　IoT/IT インフラの急速な進化……16
カ　生成 AI の登場と急速な進化、AX への移行……16
3　基本方針……16
（1）　DX ビジョン　（本編：7 ページ）……16
（2）　基本目標　（本編：8 ページ）……17
ア 子育て・高齢者……17
イ 行政のデジタル化……18
ウ まちづくり……18
エ 産業・観光……18
（3）　SDGs との関係……18
4　重点施策　（本編：10 ページ）……19
（1）　DX/AX による市民サービスの質的向上　（本編：11 ページ）……20
（2）　柔軟な働き方による地域のウェルビーイングの向上　（本編：12 ページ）…21
（3）　データ活用による地域経営と共創　（本編：13 ページ）……21
（4）　地域資産のデジタル活用と未来への継承　（本編：14 ページ）……21
（5）　誰ひとり取り残さないデジタル人材育成と社会基盤強化　（本編：15 ページ）
……22
5 推進体制・推進手法　（本編：17 ページ、18 ページ）……22
6 進捗管理……24
7 まとめ……25

1 はじめに

（1）推進計画の更新の趣旨 （本編:3 ページ）

推進計画の更新の趣旨として「新型コロナウイルス対応において、組織間で横断的にデータが十分に活用できていないことなど様々な課題が明らかとなり DX 推進が求められ本市でも2021年12月に DX 推進計画を策定しましたが、デジタル技術の進展や社会構造の変化は著しく、行政や地域社会の在り方も日々変化しております。 国の「自治体 DX 推進計画」や富山県の関連計画も改定が重ねられ、より具体的かつ実効性の高い施策や目標が示されるようになりました。南砺市でも様々な取組を進めてきましたが、策定から数年が経過し、社会情勢や技術動向、住民ニーズも大きく変化している状況を踏まえ、これまでの取組の成果と課題を検証し、総務省の最新方針や市の現状に即した内容へと計画を見直すことで、南砺市における DX をさらに加速し、誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化を推進していきます。本計画は、持続可能な地域社会の実現と、市民一人ひとりが主役となる未来の創造に向けた、南砺市の新たな指針です。

（2）2026 年 9 月一部修正の趣旨

近年の「生成 AI」をはじめとする ICT 技術進化のスピードは従来の想定をはるかに超え、これまで数年間単位で起こっていた変化が、数か月単位・数週間単位で大きく変化・進化するような状況となっています。

そのような中で、市が直面する人口減少や職員体制の縮小に対応し、質の高い行政サービスを持続的に提供するためには、単なる業務のデジタル化（DX）にとどまらず、AI 技術を日常業務や地域課題解決に融合させる「AX（AI トランスフォーメーション）」への進化が不可欠です。

これまで築いてきた基盤の上に AI の積極的かつ安全な利活用を盛り込み、「第 2 次南砺市 DX 推進計画」の一部修正を行いました。

（3） 計画の位置づけ （本編:4 ページ）

ア 第 2 次南砺市総合計画に基づく位置づけ

本計画は、第 2 次南砺市総合計画に示される将来像「誰ひとり取り残さない誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ」を実現するための重要な指針となるものです。具体的には、総合計画が掲げる4つの目指すべきまちの姿、すなわち「未来に希望がもてるまち」「多様な幸せを実感できるまち」「心豊かな暮らしができるまち」「皆で考えともに行動するまち」を、DX で実現することを目指します。

- 未来に希望がもてるまち

DX によってどう目指すか
教育の質の向上: オンライン学習教材の導入、AI を活用した個別指導、プログラミング教育の推進などを通じて、子どもたちの学習意欲を高め、創造性を育む教育の実現。 **子育て支援の充実:** 子育てアプリ「なんと Hug」の機能拡充、オンライン相談窓口の設

置、保育施設のデジタル化などを通じて、子育て世代の負担を軽減し、安心して子育てできる環境を提供。 **若者の地元定着:** テレワーク環境の整備、企業誘致、起業支援などを通じて、若者が地元で働き、活躍できる機会を拡大。
DX によってどう変わるか(進化するか)
学びの個別最適化: デジタル技術を活用することで、一人ひとりの学習進度や理解度に合わせたきめ細かい教育の提供。 **子育ての負担軽減:** オンライン手続きの拡充や相談窓口の設置により、子育てに関するさまざまな手続き、相談が、時間や場所を選ばず可能。 **多様な働き方の実現:** テレワークの普及により、場所にとらわれない自由な働き方を促進し、地域の魅力向上につなげ若者の地元定着を促進。

- 多様な幸せを実感できるまち

DX によってどう目指すか
医療・福祉サービスの向上: 遠隔医療の推進、健康増進アプリの提供、介護ロボットなどを通じて、高齢者や障がい者の方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を提供。 **地域包括ケアシステムの強化:** デジタル技術を活用した多職種連携、訪問介護サービスの効率化などを通じて、地域全体で高齢者を支える体制を構築。 **多文化共生社会の実現:** オンライン多言語翻訳サービスの導入、外国人向けの情報発信の強化などを通じて、国籍や文化に関わらず、誰もが安心して暮らせる社会を実現。
DX によってどう変わるか(進化するか)
医療・福祉サービスの質の向上: デジタル技術を活用することで、より的確な診断や治療、きめ細やかなケアが可能になり、医療・福祉サービスの質の向上を目指す。 **地域包括ケアの効率化:** デジタル技術を活用することで、多職種間の情報共有がスムーズになり、効率的な連携が可能。 **誰もが暮らしやすい社会の実現:** デジタル技術を活用することで、さまざまな言語や文化に対応した情報提供が可能になり、外国人の方々も安心して暮らせる社会を実現。

- 心豊かな暮らしができるまち

DX によってどう目指すか
地域文化の振興: デジタルアーカイブの構築、オンラインイベントの開催などを通じて、地域の文化や伝統を国内外に発信し、観光客誘致につなげる。 **地域交通の活性化:** AI オンデマンド交通、地域版ライドシェアの導入、MaaS の推進などを通じて、地域住民の移動手段を確保し、生活の利便性向上。 **生涯学習の推進:** オンライン講座の開設、デジタル図書館の充実などを通じて、年齢や場所に関わらず、誰もが学び続けられる環境を提供。

DX によってどう変わるか（進化するか）
文化財の新たな活用: デジタル技術を活用することで、文化財の保存・修復が容易になり、VR コンテンツなどを通じて、新たな観光体験の提供を実現。 **移動手段の多様化:** AI オンデマンド交通、地域版ライドシェアの導入により、地域住民のニーズに合わせた柔軟な移動手段が提供され、生活の利便性向上。 **学習機会の拡大:** オンライン講座の開設により、時間や場所にとらわれず、誰もが気軽に学習できる機会を提供。

- 皆で考えともに行動するまち

DX によってどう目指すか
市民参加の促進: オンラインアンケートの実施、意見交換会の開催などを通じて、市民の声を市政に反映する機会を拡大。 **情報公開の推進:** オープンデータの推進、行政情報の積極的な発信などを通じて、行政の透明性を高める。 **地域活動の活性化:** ICT を活用した地域コミュニティの支援、ボランティア活動のマッチングなどを通じて、地域住民の主体的な活動を促進。
DX によってどう変わるか（進化するか）
市民の声の反映: LINE、SNS 等を使いオンラインアンケートや意見交換フォームなどから、より多くの市民の意見を収集し、市政に反映。 **行政の透明性向上:** オープンデータの推進により、行政情報の公開が進み、市民が自由に情報を活用可能。 **地域コミュニティの活性化:** ICT を活用することで、地域住民間のコミュニケーションが活発になることで、地域活動への参加促進。

これらの DX の推進を通じて、本市は、誰一人取り残さず、誰もが笑顔で暮らし続けられる、持続可能な地域社会を実現します。

イ 総務省「自治体 DX 推進計画」に基づく位置づけ

総務省の「自治体 DX 推進計画【第 3.0 版】」に示される以下の重点事項を踏まえ、本市の地域特性や資源を活かした DX を推進します。

- 自治体フロントヤード改革の推進
  行政手続きのオンライン化や「書かないワンストップ窓口」の導入を進め、住民との接点を多様化・充実化することで利便性を向上させる。

- 自治体の情報システムの標準化・共通化
  自治体間で共通の基幹業務システムを導入し、ガバメントクラウド上への移行を目指す。

- 公金収納における eL-QR の活用
  地方税や公共料金の支払いにデジタル手段を導入し、利便性と効率性を向上させる。

- マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
  オンライン申請や行政サービスでの利用を促進し、住民サービス向上と行政効率化を図る。

- セキュリティ対策の徹底
  サイバーセキュリティ対策を強化し、情報漏洩やシステム障害への対応力を高める。

- 自治体の AI・RPA の利用促進
  業務効率化や住民サービス向上のために AI や RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を積極的に活用する。

（4） 計画期間 （本編：5 ページ）

本計画の対象期間は、2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日までの 5 年間とします。なお本計画は、国の DX に関する指針や関連制度の改正など、社会情勢や技術動向の変化に柔軟に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととします。

2 現状と課題

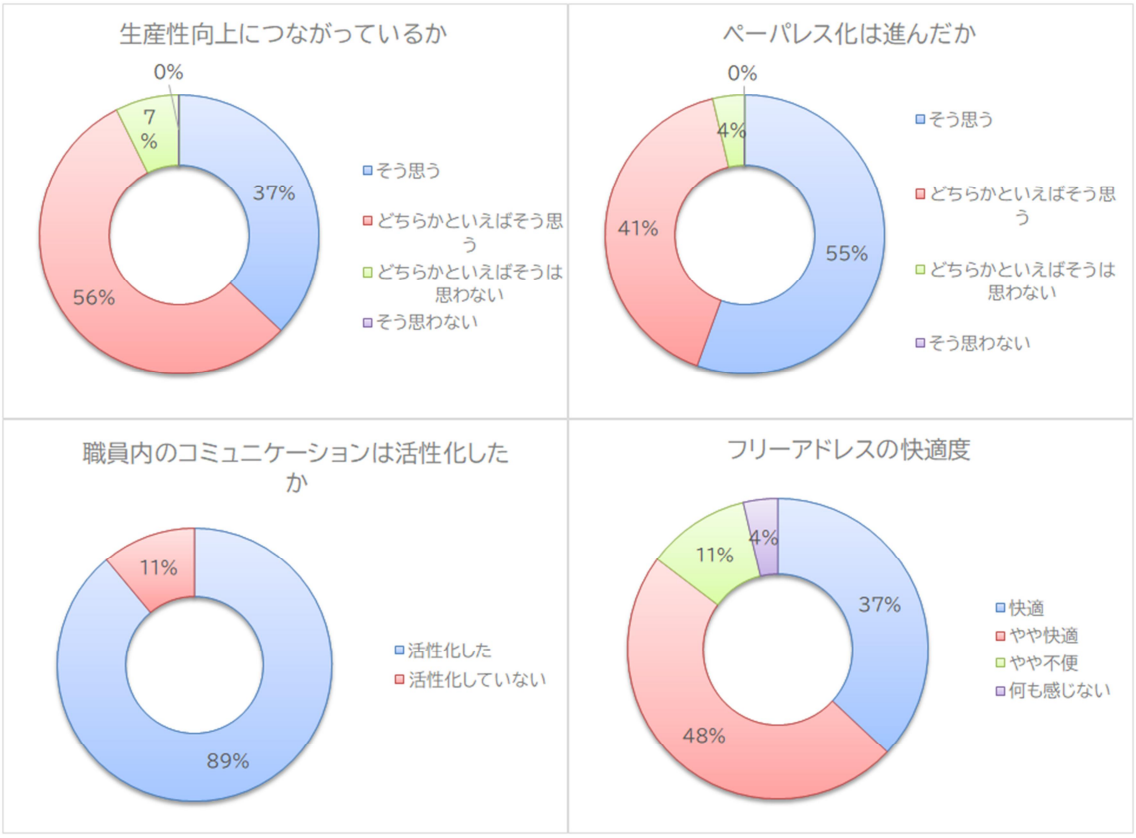
（1） これまでの取り組みと成果

2021 年 12 月の計画策定以降、本市では以下のような DX に関する取り組みを進めてきました。

- 子育て支援アプリ「なんと Hug」の提供
  子育てに関する情報提供の強化、子育て世代のコミュニティ形成支援、オンライン相談機能の提供。特に、5 か月児離乳食教室等の予約をアプリに一本化することで、利便性の向上。

- 保育園 ICT 支援システム「コドモン」の活用
  保育士の事務作業負担軽減、保護者とのコミュニケーション円滑化、保育内容の質の向上。

- 市役所のフリーアドレス化
  その日の業務内容等に応じて席を変えられるオフィスを整備。オフィススペースの有効利用を図るとともに、コミュニケーションの活性化を実現。



- AI チャットボットによる情報提供
  市内外を含めた市民からのよくある質問への自動応答による窓口業務の効率化、24 時間 365 日対応可能な情報提供窓口の設置。

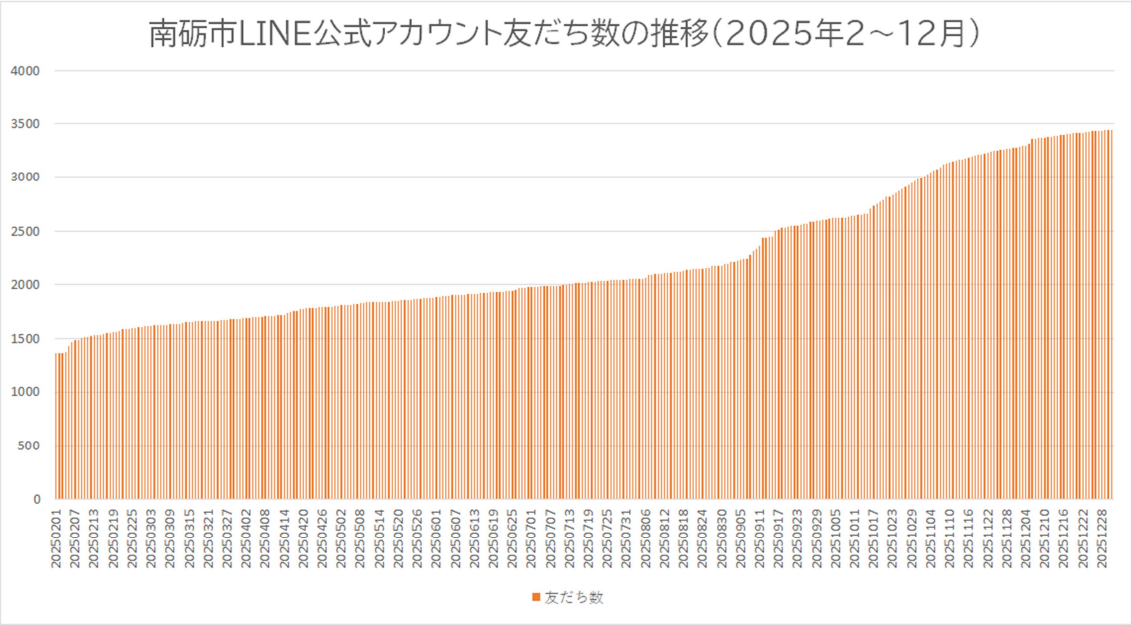
- 公共施設管理システムの導入
  公共施設の利用状況の可視化、施設予約のオンライン化、施設管理業務の効率化。システム導入により、職員の作業時間削減や業務効率化に貢献。

- GIGA スクール構想の推進
  小中学校における児童生徒 1 人 1 台端末の整備、高速大容量ネットワーク環境の整備、教育の質の向上、ICT を活用した学習の推進。

- Code for Nanto との連携によるバス時刻表の GTFS データ化
  市営バス「なんバス」の時刻表情報を Google マップに掲載、経路検索の対応、市民や観光客の利便性向上。 バス路線情報や経路検索が Google から可能、Yahoo!乗換案内、ジョルダン等の連携アプリでも検索を実現。

- 南砺市 LINE 公式アカウントの機能拡張
  マイナンバーに対応した電子申請機能を導入。利用者へのプッシュ通知による情報発信を

実現。



- 防災アプリの導入

  リアルタイムの災害情報提供、避難所情報の共有、緊急時の通知機能により、市民の防災意識向上と迅速な避難行動を支援。ハザードマップの電子化により、常時閲覧可能な環境を実現。

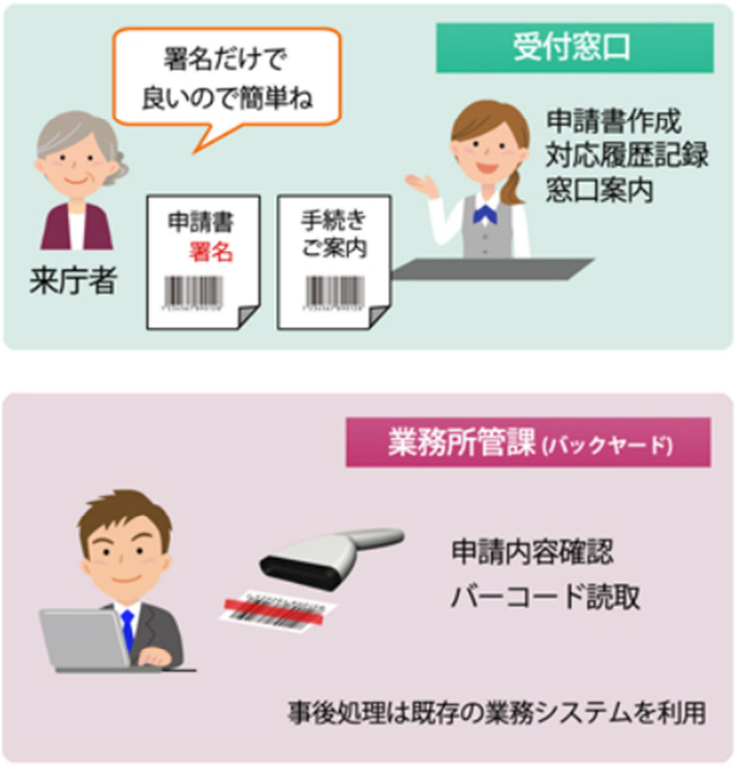
- 住民参加型インフラ管理システムの実装

  道路や公共施設の不具合を市民がスマートフォンで簡単に報告できる仕組みを構築。行政と市民の協働によるインフラ維持管理の効率化と、迅速な対応を実現。

- 窓口 DXSaaS の導入

  窓口システムを導入し、市民がより手間・時間・負担を減らす「書かないワンストップ窓口」を実現。

  SaaS：ソフトウェアをインターネット経由でサービスとして提供するモデルのこと。



図：窓口システムの概要

株式会社　北見コンピュータ・ビジネスの HP（https://k-cb.co.jp/solution/counter-business/）より抜粋

- 新しい図書館システムの導入

  クラウドベースの図書館管理システムにより、蔵書管理の効率化、オンライン予約・貸出延長サービスの拡充、電子書籍サービスの導入を実現。利用者の利便性向上と図書館運営の効率化に貢献。



- 南砺市 VR360 度バーチャルツアーin 五箇山（相倉＆菅沼）

  五箇山の世界遺産集落の魅力を VR で体験可能にし、観光客誘致と地域経済の活性化に貢献。観光 EXPO 2024 での高い関心と、VR 体験後の訪問意欲向上により、現地観光

への誘導効果が期待される。 YouTube で紹介動画を公開、英語での案内、多言語字幕対応。

- DX 人材育成研修での AI ツールの可能性の発見
  令和7年度の研修において、AI 連携型のグループウェアを教材として、現場課題に対応した業務改善アプリの試作品を作成・プレゼンする実践的な研修を実施しました。その中で AI ツールの革新性・業務変革へ高い可能性を見出し、全庁の事務系職員全員が利用できる環境の実現へ取り組むこととしました。

インフラ管理や図書館サービスなど市民生活に密接に関わる分野におけるデジタル化の進展により、安全・安心で便利な暮らしの実現に寄与し、市民サービスの向上や業務効率化など一定の成果が得られています。

（2） デジタル化の課題

上記のような取り組みを進める中で、以下のような課題も見えてきました。
また、これらの課題を解消するためのアプローチを示し、「4　重点施策」に反映しました。

- 業務プロセス改革への抵抗
  業務プロセス改革（BPR）が進みにくいことが課題となっています。現場では「忙しさ」や「現状維持志向」が根強く、リソース不足や短期的成果が優先され、長期的なデジタル化の進展を妨げています。加えて、職員間で新しい技術やプロセスへ抵抗を示す傾向があり、従来の業務手法から脱却できていない状況です。 日々の業務に追われる中で、新しい取り組みへのチャレンジが後回しになりがちであり、中長期的視点での変革が十分に行われていません。

  デジタル化の課題へのアプローチ：
  強いリーダーシップや明確なビジョンを持ち、職員全体で変革を推進する環境づくりが求められています。

- DX 人材の確保、DX マインドの浸透
  人材の確保と育成は、デジタル化推進の重要な課題です。IT 人材の需要が高まる中、民間企業との競争もあり、公務員の働き方、施設環境、給与体系や採用制度が魅力に欠けることが、優秀な人材確保を困難にしています。また、自治体特有の定期的な人事異動が専門性の蓄積を妨げ、長期的な戦略立案や実行に支障をきたしています。さらに、職員全体への DX マインドの浸透も課題であり、新しい技術やプロセスへの抵抗感や不安が根強く、従来の業務手法から脱却できていない現状があります。これまで DX の必要性や基礎について説明会や有識者講演を実施してきましたが、職員一人ひとりへの理解浸透には時間を要し、現場での意識改革が進みにくい状況です。

デジタル化の課題へのアプローチ：

専門的な研修プログラムの充実や外部人材活用など、継続的かつ多面的な取り組みが必要です。

- 部門間の連携不足

部門間連携の不足が大きな課題となっています。 各部門が独自に業務を進める縦割り構造により、情報共有やデータ活用が滞り、全体最適ではなく部分最適に陥るケースが多く見られます。さらに、部門ごとに異なるシステムやツールを使用しているため、情報連携が複雑化し、業務の重複や非効率が発生しており、組織全体での統一的な DX 推進が難しい状況です。この結果、政策立案や業務改善に必要なデータの統合・分析が進まず、住民サービス向上や効率化の妨げとなっています。

デジタル化の課題へのアプローチ：

横断的な連携体制の構築やデータ基盤の統一化、共通目標の設定が不可欠です。

- データ活用と EBPM（根拠に基づく政策立案）の未成熟

蓄積されたデータを十分に活用できず、EBPM（根拠に基づく政策立案）が未成熟な状態です。部門ごとに独自管理されたデータが分断されており、全庁的な統合や横断的な分析が困難です。この結果、政策立案や業務改善のためのデータ活用が停滞し、従来型の直感や経験則による意思決定から脱却できていません。また、データ分析や活用に必要な専門知識を持つ職員が不足し、職員全体へのデータ活用意識も十分ではありません。さらに、データ共有の仕組みや文化が欠如しており、情報連携や共同作業による価値創出の機会を逃しています。

デジタル化の課題へのアプローチ：

データ基盤の整備と専門人材育成、全庁的なデータ活用意識の醸成が不可欠です。

- セキュリティ対策の強化と運用効率のバランス

本市における DX 推進では、セキュリティ強化と運用効率の両立が課題となっています。高度化するサイバー攻撃への対応は必須ですが、強固なセキュリティ対策が業務運用を複雑化させ、効率を妨げる懸念があります。現在、リモートワークは特殊事情に限られ、増加するどころか減少しており、柔軟な働き方の推進が停滞しています。

デジタル化の課題へのアプローチ：

ゼロトラストセキュリティや多要素認証（MFA）、クラウドサービスなどの最新技術を導入し、安全性と利便性を両立させることが必要です。また、職員へのセキュリティ教育を強化し、人的要因によるリスクを軽減するとともに、通信インフラの整備によって山間部や災害時でも安定した接続環境を確保します。これにより、安全で効率的なセキュ

リティ環境を構築し、働き方改革と住民サービス向上を同時に実現することが求められます。

- AI 利活用に伴う情報セキュリティの確保と運用の最適化

  生成 AI をはじめとする先端技術の庁内導入が進む一方、情報漏洩リスクや著作権侵害、誤情報の拡散（ハルシネーション等）に対する懸念が高まっています。

  高度化・複雑化するサイバー攻撃への対応は必須であり、安全性を最優先しながらも、過度な制限によって業務効率や利便性を損なうことなく、職員が安心・高度に技術を使いこなせる環境を整備することが課題となっています。

  デジタル化の課題へのアプローチ:

  「仕組みでのセキュリティ対策（システム強化）」、「職員のセキュリティ意識の向上（研修・教育）」、「明確な AI 活用ガイドラインの提示・浸透」の 3 本柱により、安全・安心な AI 利用環境と業務効率化を両立させます。

- デジタルデバイドの解消

  本市では、デジタル技術の普及が進む一方で、高齢者やデジタル機器に不慣れな市民がオンラインサービスを十分に活用できていない点が課題となっています。特に、高齢者層では日常的なデジタルスキルが不足しており、行政手続きや社会とのつながりから取り残されるリスクが高まっています。また、緊急時に信頼できる情報を取得する能力（デジタルリテラシー）が不十分であるため、適切な判断や行動につながらないケースも見受けられます。

  デジタル化の課題へのアプローチ：

  一人でも多くの方が抵抗なく、広く使われているアプリケーションによるスマートフォンの使い方講習会の開催や地域ごとのデジタルサポート体制の整備、さらに市民一人ひとりが正確な情報を取得し、不適切な情報を見極める能力を育成することが必要です。 これにより、誰もが安心してデジタル社会に参加できる環境が整います。

- 包括的な情報アクセスの確保

  本市におけるデジタル化の課題として、災害時や緊急時に市民が的確で有効な情報に迅速にアクセスできる手段が十分ではない点が挙げられます。通信インフラ自体は整備されていますが、行政から市民への情報提供が効率的で多様化しておらず、必要な情報が適切に届かないケースがあります。また、行政側でも被害状況や避難所の状況などを正確かつ迅速に集約する仕組みが不足しており、意思決定や対応の遅れにつながる可能性があります。

  デジタル化の課題へのアプローチ：

リアルタイムで情報を収集・分析・共有できる環境を構築し、市民に負担なく広く行き渡る仕組みを整備することが必要です。これにより、市民と行政双方で効率的な情報アクセスと共有を実現し、安全・安心な地域社会を支える基盤を構築します。

- 住民への情報発信不足

本市では、インターネットのホームページや LINE 公式アカウント、SNS などの情報発信環境を整備していますが、市民や市外の関係市民に対して有効かつ的確に情報が伝わっていない点が課題となっています。情報発信内容が市民目線で十分に設計されておらず、「行政が伝えたい情報」と「市民が求める情報」にギャップが生じています。また、それぞれのツールによる情報発信の効果測定や改善プロセスが十分でなく、発信の有効性を高める取り組みが進んでいません。さらに、市外関係市民への情報提供も不十分で、地域外からの支援や連携強化につながっていない状況です。

デジタル化の課題へのアプローチ：

ターゲットごとに適切な情報発信手段を活用し、効果測定と改善を繰り返す仕組みづくりが必要です。

- 地域の住民、事業者、関係市民参加型 DX 推進

本市における DX 推進では、地域の住民、事業者、市外の関係市民が一体となって取り組む仕組みづくりが課題となっています。現在、行政が提供するデジタルサービスや施策は整備されつつありますが、それらを地域全体で活用し、共に課題解決に取り組む意識や具体的な仕組みが不十分です。また、住民、事業者が主体的に参加する機会が限られており、行政主導の取り組みに留まっているケースも見受けられます。さらに、市外の関係市民との連携も不十分で、地域外からの知見や支援を十分に活用できていない状況です。

デジタル化の課題へのアプローチ：

デジタル技術を活用した住民参加型プロジェクトや事業者と双方のデータを有効に利活用する協働モデルを構築、展開し、市内外の人々が楽しく主体的に関わる仕組みを強化することが必要です。

（3） 外部環境の変化

本市を取り巻く外部環境も大きく変化しています。

ア 総務省「自治体 DX 推進計画」

総務省が作成した自治体 DX 推進計画は、デジタル技術を活用して住民サービスの向上や行政業務の効率化を図るため、2020 年 12 月に初版が策定され、その後改定が繰り返されています。第 1 版では、自治体の情報システム標準化・共通化や行政手続きのオンライン化が重点項目として挙げられました。第 2 版（2022 年夏）では、デジタル人材の確保や AI・RPA などのデジタル技術活用の強化が追加され、国と地方自治体が連携して

取り組む体制が明確化されました。 第 3 版（2024 年）では、「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指し、Web3.0 推進や包括的データ戦略の強化が盛り込まれたほか、規制見直し工程表に基づくアナログ規制約 1 万条項の見直しが進められています。また、住民視点での指標設定やサービス利用件数のデータ収集・共有による政策判断への活用が強調されています。これら改定により、自治体 DX 推進計画は住民利便性向上と地域課題解決に向けた具体的な指針として進化を続けています。

Web3.0:ブロックチェーンなど分散型技術を基盤とし、データやサービスの所有・管理を利用者自身が担う次世代インターネットの概念。

さらに、最新の第 4 版（2025 年 3 月）では、以下の内容が追加されています：

地域間データ連携の強化：新型コロナウイルス対応で課題となった横断的なデータ活用を進めるため、地域間で統一されたデータ基盤を構築。
持続可能な DX 推進体制：人材不足解消に向けて外部専門家の積極的活用や広域的な人材育成プログラムを拡充。
セキュリティ対策の高度化：自治体情報システムにおけるサイバー攻撃対策を強化し、セキュリティ基準を刷新。
住民参加型 DX：住民ニーズを反映したサービス設計を促進し、地域課題解決型プロジェクトへの住民参画を推奨。
災害対応力の向上：災害時における迅速な情報共有と支援活動を可能にするデジタルインフラ整備。

これら改定により、自治体 DX 推進計画は住民利便性向上と地域課題解決に向けた具体的な指針としてさらなる進化を遂げています。

イ　富山県「DX・働き方改革推進計画」

富山県では DX・働き方改革推進計画の令和 3 年度版として、デジタル技術を活用して行政サービスの効率化や住民生活の質向上を目指す基本方針を示したものとして作成されています。 この計画では、住民利便性向上と地域課題解決に向けた具体的施策が盛り込まれた一方で、人口減少や高齢化への対応が引き続き課題として残されました。

そこで令和6年度版では高齢者支援や地域交通維持など人口減少・高齢化への具体的な対応策が大幅に強化されています。 これら施策は、デジタル技術を活用した包括的なアプローチによって、富山県全体の持続可能性と住民生活の質向上を目指すものとなっています。

計画期間延長：計画期間が 5 年間（2024 年度～2028 年度）に延長され、中長期的視点で施策が強化。

電子申請率目標拡大：全手続き 80%オンライン化へ目標修正。マイナンバーカード活用範囲も拡大。
持続可能な地域産業の競争力強化：建設業向けドローン測量の義務化や農林水産業における IoT 普及率 70%達成を目指すとともに、農林水産業や観光業への IoT・AI 技術導入を拡大することで、高齢化が進む地域においても持続可能な産業基盤の構築と産業競争力の向上、さらに雇用創出を図る。
災害対応への施策追加：高齢者や要支援者への迅速な支援を可能にするため、避難所管理システムと災害時情報共有基盤を整備。
教育分野への拡充：教員デジタル研修受講率 100%と EdTech 教材全小中学校配備を新規追加。
高齢者医療・福祉 DX 推進：スマートフォン講習会や遠隔健康相談アプリ「とやま Health+」の普及を通じて高齢者のデジタル活用を支援するとともに、医療データの一元管理や遠隔診療システムの導入により、高齢者医療サービスの効率化を目指します。
セキュリティ対策強化：ISMAP 準拠率 100%達成と年 2 回のサイバー訓練義務化。

ISMAP（情報システム安全性評価制度）：政府機関が利用するクラウドサービスなどの情報システムを対象に、その安全性を評価・認証するもの。

ウ　デジタル庁の発足とデジタル社会の推進

デジタル庁は、2021 年 9 月に日本のデジタル社会実現を目指して発足しました。その目的は、行政サービスの効率化や国民目線の利便性向上を実現することです。具体的には、マイナンバー制度の普及促進、行政手続きのオンライン化、情報システムの標準化・共通化、サイバーセキュリティ強化などが挙げられます。また、デジタル庁は「誰一人取り残さないデジタル社会」を目指し、国や地方自治体、民間企業との連携を強化しています。これにより、省庁や自治体間でのデータ共有が進み、行政手続きの効率化と住民サービス向上が期待されています。さらに、「デジタル・ガバメント」の実現を掲げ、電子政府・電子自治体の構築を推進しており、日本全体で効率的なデジタル社会を実現する司令塔として重要な役割を担っています。

エ　コロナウイルス感染症（ビフォア/アフター）による社会構造の変化

新型コロナウイルス感染症は社会構造に大きな変化をもたらしました。感染拡大前は対面での業務や紙ベースでの手続きが主流でしたが、コロナ禍でテレワークやオンライン会議が急速に普及しました。また、「脱ハンコ」や「ペーパーレス化」が進み、行政手続きや契約業務の電子化が加速しました。さらに、外出自粛による「巣ごもり消費」の増加や地方移住への関心が高まりました。一方で、オンライン授業や医療分野では IT 環境整備の遅れやノウハウ不足が課題として浮き彫りになりました。このように、新型コロナ感染症は非対面・非接触型社会への移行を促進し、デジタル技術活用の必要性を強く認識させる契機となりました。

オ　IoT/IT インフラの急速な進化

近年、IoT（モノのインターネット）や IT インフラは、各種センサーや、カメラなどのデータ収集のためのデバイスの高性能化、通信環境においても5G通信技術の普及により大量データをリアルタイムに処理できる環境が整備され、今後スマート農業、災害対応、地域の生活環境の管理等さまざまな分野での活用拡大が期待されます。

カ　生成 AI の登場と急速な進化、AX への移行

生成 AI の登場は、自治体を含むあらゆる産業分野や社会全般に、かつてないほど大きなインパクトをもたらしています。 2022 年秋以降、生成 AI は自然言語処理や画像生成、データ分析など多様な分野で急速に進化し続けており、その進歩のスピードは従来の IT 技術をはるかに上回ります。 これにより、行政サービスの自動化や政策立案支援、住民対応の効率化など、自治体業務の在り方そのものが根本から変わりつつあります。 生成 AI は人間と同等、あるいはそれ以上の創造的作業や判断を担うことが可能となり、社会全体の働き方や生活様式、価値観にも劇的な変化をもたらしています。 一方で、生成 AI の活用には情報の信頼性や倫理、セキュリティといった新たな課題も生じており、これらに適切に対応しながら、技術の進化を地域社会の持続的な発展にどう活かすかが、今後の DX 推進計画における重要な視点となっています。

近年の生成 AI の進化の速度は予測をはるかに上回るスピードで進展しており、社会全体において、単なるデジタル技術の導入（DX）にとどまらず、AI を前提として業務プロセスや組織のあり方そのものを変革する「AX（AI トランスフォーメーション）」への移行が大きな潮流となっています。

行政分野においても、全国的な人口減少や深刻な人手不足への打開策として、またセキュリティや利用環境の整備が進んだことを背景に、AI を業務の核に据えた本質的な変革へ踏み出す環境が整いつつあります。

これらの変化に対応するため、本市も DX/AX 戦略をアップデートしていく必要があります。

3　基本方針

（1）DX ビジョン（本編：7 ページ）

本市が目指す DX ビジョンは、「誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化」です。このビジョンのもと、住民、事業者、自治体職員、そして本市出身で都市圏などに拠点を移した方や本市に関心を持つすべての関係市民が、立場や場所を問わず一体となって DX を推進します。これまで行政が担ってきた役割を、デジタル技術の力を使って市民、事業者、関係市民と共有し、共に地域課題の解決や新たな価値の創出、持続可能な社会の実現を目指します。 特に、自治体が率先して DX 化を進め、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方や業務プロセスの見直しを実践し、その過程で自治体だけでなく、地域住民、事業者、関係市民が相互にデータを利活用し合うことで、知見や資源を共有し、地域全体で新たな価値創出や課題解決につなげていきます。こうした先進的な取り組みを通じて、職員自身のウェルビ

ーイング向上を図るとともに、その姿を地域全体のモデルケースとします。

また、本市が持つ他に類を見ない豊かな自然環境や美しい風景、歴史ある文化や伝統などの地域資産について、単にオンサイトでの観光客を増やすことを目的とするのではなく、今現在のより良い生活環境も維持しつつ、これらの価値を未来にわたり守り続けていくことを重要な使命と位置づけます。そのために、本市の魅力や価値をデジタルの力を活用して発信し、それに共感し、支援・応援してくださる方々を国内外を問わず新たなコミュニティとして形成し、地域内外の多様な力を結集して、デジタル技術を活用しながら資産の保全・継承・発展に取り組みます。こうした取り組みは、本市が推進する南砺市シティプロモーションガイドラインとも密接に連携し、地域の資産をより多くの人々と共有し、共感と支援の輪を広げ、本市の価値を未来へとつなげていくための持続可能な環境を維持・拡大します。

さらに、デジタル社会の一員として市民一人ひとりが責任ある行動や情報発信、他者との協働を意識し、健全で安全なデジタル社会を共に築く「デジタル・シティズンシップ」の醸成にも力を入れます。これにより、市民、事業者、行政がともに信頼と共感に基づく地域社会を形成し、持続可能なデジタル社会の実現を目指します。

デジタル・シティズンシップ:デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力。

このビジョンは、行政だけでなく、本市に関わるすべての人が共有し、行動するための羅針盤です。市民、事業者とともに、デジタル技術を駆使して本市の未来を切り拓いていきます。

（2） 基本目標 （本編:8 ページ）

上記のビジョンを実現するため、以下の 4 つを基本目標とします。

ア 子育て・高齢者

市民一人ひとりが安心してデジタルサービスを利用できる環境を整えます。特に、子育て支援や高齢者福祉など生活に密着したサービスについて、年齢や IT スキルに関係なく誰もが簡単に利用できるようにし、利便性と満足度を高めます。デジタルに不慣れな市民へのサポート体制を強化し、すべての世代や立場の人がデジタル社会に参加し、互いに認め合いながら活躍できる共生社会の実現を目指します。

- オンライン手続きの拡充
- プッシュ型情報発信の強化
- AI 活用による相談対応
- 誰ひとり取り残さないデジタルサポート体制の強化

イ 行政のデジタル化

デジタル技術を活用し、行政の業務プロセスを見直すことで、効率化と生産性の向上を図ります。場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を広げ、職員や市民がより豊かに生活できる環境づくりを進めます。また、すべての市民が安心・安全にデジタル技術を活用できるよう、セキュリティを含めた強靭な社会基盤と、多様なデジタル人材が活躍できる仕組みを整備します。

- RPA 導入による事務作業の自動化
- AI 活用による業務の高度化
- 情報システムの標準化・共通化
- デジタルリテラシー向上のための市民講座やセミナーの実施
- 安全・安心なデジタル社会基盤の整備とセキュリティ意識の浸透

ウ まちづくり

行政や地域が持つ多様なデータを安全かつ有効に活用し、根拠に基づく政策立案や都市計画、サービス改善を進めることで、地域の課題解決や魅力的な地域づくりを目指します。また、データのオープン化と共有を推進し、市民、事業者、関係市民がともに新たな価値やアイデアを生み出す共創の地域社会を実現します。デジタル技術を用いて地域資源の効率的な利用を促進し、持続可能なまちづくりを推進します。

- データ分析基盤の構築
- EBPM（根拠に基づく政策立案）の推進
- オープンデータの推進
- 多様なデジタル人材が活躍できる仕組みづくり

エ 産業・観光

自然や文化、伝統などの地域資産を、デジタル技術を活用し多様な手段でその価値や貴重性を発信し、地域内外の共感と支援の輪を広げ、次世代へ価値をつなぐ持続可能なコミュニティの形成を目指します。シティプロモーションプランとも連携し、地域の魅力を未来へ継承していくことを推進します。また、データを活用した効果的な産業振興策や観光戦略を立案し、地域経済の活性化に貢献します。

- デジタル技術を活用した地域資産の発信・プロモーション
- 伝統・文化・産業のデジタルアーカイブと次世代継承
- 地域コミュニティ・ファンドや市民参加型プロジェクトの推進
- 地域資源の循環とエコビレッジ推進
-

（3） SDGs との関係

本市の DX 推進計画は、国の「自治体 DX 推進計画」や富山県「DX・働き方改革推進計画」

と同様に、SDGs（持続可能な開発目標）の理念と深く連動しています。
「誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化」の実現を通じて、健康・福祉、教育、住み続けられるまちづくり、産業・イノベーション、パートナーシップなど、SDGs の各目標達成に貢献します。 市民一人ひとりがデジタル社会の一員として責任ある行動や協働を実践する「デジタル・シティズンシップ」の醸成も推進し、持続可能で包摂的な地域社会の実現を目指します。

今後も SDGs の理念を踏まえ、デジタル技術と市民参加による持続可能な地域社会の実現を目指して取り組みを進めていきます。

4 重点施策 （本編：10 ページ）

本市が考える DX に対する基本方針の具現化に向けて、国、富山県の計画に沿ったかたちで、今後取り組むべき分野を重点施策として、以下の通り示します。

項番	重点施策分類	個別施策
（1）	DX/AX による市民サービスの質的向上	子育て支援サイト・アプリの充実
		市民とつながるデジタルコミュニケーション改革
		キャッシュレス決済
		地方税電子納付
		マイナンバーカード（マイナポータル）利用拡大
		行政手続きのオンライン化
		図書館デジタル化推進
		デジタル活用による防災対応力強化
		遠隔医療・福祉システムの拡充
		小中学校 ICT 教育支援（ICT 機器整備、デジタル教材活用など）
		DXによる市民サービスの多言語対応化
		デジタル活用による地域交通サービス改革
（2）	柔軟な働き方による地域のウェルビーイングの向上	スマートワークスタイル・テレワーク推進
		RPA 活用による業務効率化
		生成 AI 活用による行政 DX 推進
		ワーケーション推進
		BPR（業務プロセス改革）の推進
		官民連携による民間人材登用（観光・DX 分野）
		地域共創拠点を活用した市民参加型まちづくり
（3）	データ活用による地域経営と共創	行政システムの標準化、共通化とクラウド活用推進
		デジタル技術を活用した地域魅力発信（シティプロモーション）
		データ連携基盤整備・BI ツール導入

		EBPM(根拠に基づく政策立案)の推進
		オープンデータの拡大・活用
		地域共創型データ利活用推進事業
		市民・団体・企業向け DX 講演会
(4)	地域資産のデジタル活用と 未来への継承	地域通貨・エコビレッジ推進
		地域資産のデジタルアーカイブ化
		デジタルヘリテージセンターの設置
		スマート農林業・リモートセンシング
		VR360 度バーチャルツアー開発
(5)	誰ひとり取り残さない デジタル人材育成と 社会基盤強化	多様なデジタル人材育成プログラム
		DX/AX 推進チーム・職員研修
		デジタルデバイド対策・市民向けデジタルリテラシー講座
		地域 DX チャレンジ応援体制の強化
		情報セキュリティ強化と IT インフラ最適化プロジェクト
		サイバーセキュリティ研修・情報モラル教育
		市民・職員のためのデジタルリテラシー＆シティズンシップ推進

(1) DX/AX による市民サービスの質的向上 (本編:11ページ)

行政手続きや日常生活サービスのデジタル化を通じて、誰もが便利で安心して暮らせるまちを目指します。移動、医療、子育て、防災など生活基盤全般の質的向上と、地域格差の是正を推進します。

- 行政手続き・窓口サービスのデジタル化(フロントヤード改革、マイナポータル、オンライン申請、キャッシュレス決済、地方税電子納付、多言語対応等)
- 子育て支援デジタルサービスの拡充(なんと Hug、オンライン相談、保育園 ICT 化)
- 遠隔医療・オンライン診療サービス・福祉システムの充実(高齢者・過疎地対応、健康相談)
- 地域交通の多様化と利便性向上(ライドシェア、オンデマンド交通、自動運転バス、MaaS)

  MaaS(Mobility as a Service):複数の交通手段(バス・タクシー・シェアサイクル等)を一つのサービスとして統合し、移動を効率化する新しい交通サービス。
- 平時・災害時を通じた安心安全なデジタル防災体制の構築(防災アプリ、AI 避難支援)
- 遠隔による行政手続き(スマートメーター、水道標準プラットフォーム)
- 図書館のデジタル化推進(電子図書館)
- 教育環境の ICT 教育支援(電子黒板、校務システムのゼロトラスト化)

（2） 柔軟な働き方による地域のウェルビーイングの向上 （本編:12ページ）

デジタル技術を活用し、行政・地域全体で場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を推進します。市民や職員の生産性向上と、ワークライフバランス、地域活力の向上を目指します。

- スマートワークスタイル・モバイルワーク環境の整備
- 生成 AI や RPA の積極活用による業務効率化
- 生産性の向上に向けた BPR(業務プロセス改革)
- 地域・組織の枠を超えた多様な働き方の推進(副業・ワーケーション等)
- セキュアな情報システム・標準化の推進
- 官民連携による民間人材登用(観光・DX 分野)
- 地域共創拠点を活用した市民参加型まちづくり

（3） データ活用による地域経営と共創 （本編:13ページ）

行政や地域が持つ多様なデータを安全かつ有効に活用し、根拠に基づく政策立案やサービス改善を進めます。市民、事業者参加型の共創を推進し、地域課題の解決と新たな価値創出を推進します。

- 標準準拠システムへの移行とデータ分析基盤の構築
- データ連携基盤整備・BI ツール導入

  BI ツール:ビッグデータを分析・見える化し、価値ある情報に変換し、経営や現場の意思決定を加速させるためのソフトウェアのこと。
- EBPM(根拠に基づく政策立案)の推進
- 生成 AI や先端技術を活用した新たな価値創出
- 住民、事業者参加型のデータ活用プロジェクトの展開
- オープンデータの公開拡大と市民、事業者による利活用推進
- 地域共創型データ利活用推進事業
- 市民・団体・企業向け DX 講演会

（4） 地域資産のデジタル活用と未来への継承 （本編:14ページ）

地域の自然、文化、伝統、産業など多様な資産をデジタル技術で発信・保存し、次世代への継承と新たな価値創造を推進します。市民や関係市民の参加型経営や持続可能な地域づくりを目指します。

- デジタルポイント・エコビレッジ推進
- 地域資産のデジタルアーカイブ化と価値の共創
- デジタル技術を活用した魅力発信・プロモーション(VR 観光、NFT 活用等)

  NFT(非代替性トークン):デジタルアートや証明書など、唯一無二の価値を持つデジタル資産をブロックチェ

ーン上で発行・管理できる仕組み。

- 伝統・文化・産業の次世代継承プログラム開発
- 市民や関係市民の参加型による地域経営（DAO、クラウドファンディング等）
  DAO（分散型自律組織）：ブロックチェーン技術を活用し、特定の管理者を持たず、参加者全員で運営や意思決定を行う新しい組織形態。
- 地域資源循環・スマート農林業・エコビレッジ推進

（5） 誰ひとり取り残さないデジタル人材育成と社会基盤強化 （本編：15ページ）

全世代が安心してデジタル社会に参加できるよう、デジタルリテラシー向上と多様な人材育成、誰も取り残さないサポート体制、セキュリティ強化を推進します。市民一人ひとりがデジタル・シティズンとして権利と責任を理解し、安全にデジタル技術を活用できる社会基盤を整備します。

- 市民向けデジタルリテラシー講座・スマホ教室の開催
- 多様なデジタル人材が活躍できる地域連携プラットフォームの構築
- 高齢者・初心者向け個別デジタルサポート体制の強化
- 地域 DX チャレンジ応援体制の強化
- サイバーセキュリティ研修や情報モラル教育の全世代展開
- デジタル・シティズンシップ啓発キャンペーンの実施
- 市職員向け DX 研修の実施
- 情報セキュリティ強化と IT インフラ最適化

5 推進体制・推進手法 （本編：17 ページ、18 ページ）

組織体制の整備

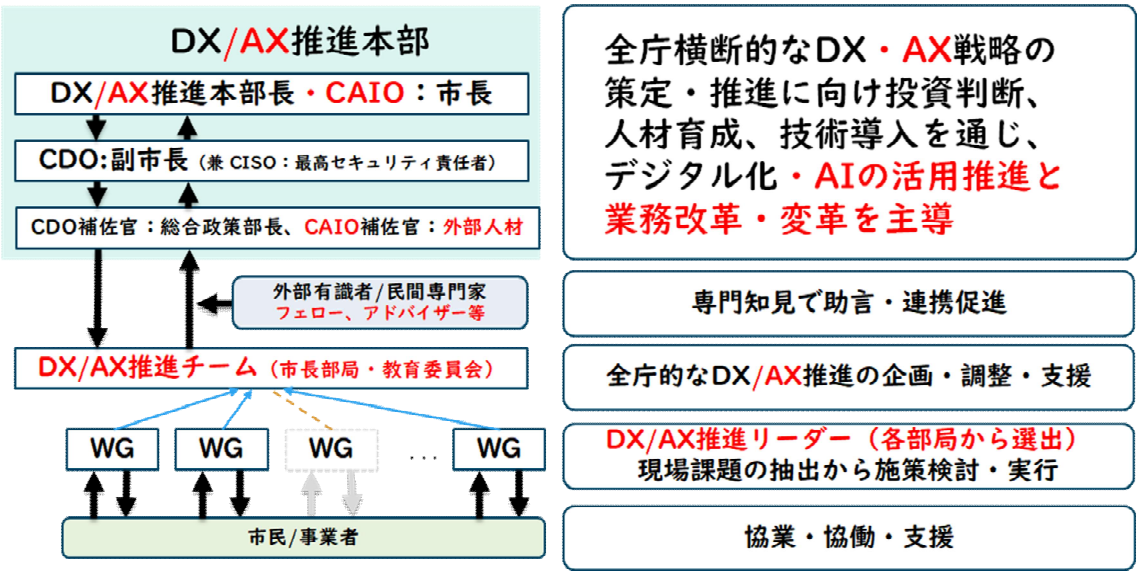
限られた予算の中、組織の壁を越えて、全体最適化の見地から住民と行政の接点（フロントヤード）の多様化・充実化や自治体の情報システムの標準化・共通化等の自治体における DX/AX を推進するためには、効果的な推進体制の構築が不可欠です。 DX 推進計画には、極めて多くの業務に関係する取組を短期間で行おうとするものであることから全庁的・横断的な推進体制とする必要があります。 また、推進体制や役割分担は、技術や社会動向の変化に応じて柔軟に見直し、持続的な DX/AX の推進に努めます。

DX および AI の進展は、過去の産業革命やインターネット革命を上回る、極めて速いペースで進んでいます。こうした中、従来型の組織体制のままでは日々進化する技術や変化する社会情勢に十分に対応できないおそれがあります。

そのため本計画では、市長を本部長とする DX/AX 推進本部を中心に、外部人材の知見や、各部局の推進リーダーの声を生かす機動的な推進体制を構築します。

あわせて、状況の変化に柔軟に対応する「アジャイル」な推進手法を取り入れ、小規模な試行と改善を繰り返しながら、成果の上がった取組を全庁へ迅速に横展開してまいります。

推進体制



- **DX/AX 推進本部長･CAIO:市長**

  DX/AX 推進の最高責任者として、組織文化や業務の変革を牽引する役割を担う。 具体的には、DX/AX 推進に対する強いコミットメントの表明、全庁的な方針決定、組織･人事制度の変革の主導、DX/AX 推進本部の統括などの業務を行う。

  また、CAIO(最高 AI 責任者)として、全庁における AI 戦略を統括する。

- **CDO(最高デジタル統括責任者):副市長 （兼 CISO:最高セキュリティ責任者）**

  首長の理解とリーダーシップの下、全庁的な情報戦略の司令塔として、本市のデジタル化と業務改革を主導する役割を担う。 具体的には、情報システムやデータ活用の最適化、部門横断の調整、IT 投資やセキュリティ対策の意思決定、DX/AX 人材の育成、リスク管理、最新技術の導入検討などの業務を行う。

- **CDO 補佐官:総合政策部長、CAIO 補佐官:/外部人材**

  CDO･CAIO を専門的に支援し、DX/AX 推進の実効性を高める役割を担う。 具体的には、最新のデジタル技術や業務改革の知見を活かした意思決定支援、部門間の調整、現場課題の把握、DX/AX 人材育成や研修計画の立案･実施、情報システム最適化への助言、外部有識者や関係部門との連携強化などの業務を行う。

- **DX/AX 推進チーム**

  情報資産の管理と DX/AX 推進の実務を担う。 具体的には、情報資産や情報関係予算の把握、重複投資の排除、情報システムの全体最適化、庁内外の連携や現場部門への技術支援･調整、現場の声の計画･実行への反映、人事担当部門と連携した職員のデジタルスキル把握や研修計画の立案･実施などの業務を行う。

- **DX/AX 推進リーダー**

  各部局から選出された、若手・中堅職員を中心に、DX/AX の推進役を担う。DX/AX 推進室と連携し、各部署での DX/AI の活用支援や業務改善に向けた課題の洗い出し、部署内での調整、施策の検討、取り組みの実践を強力に推し進める役割を担う。

- **ワーキンググループ**

  各重点施策ごとに各担当部署の関係者で構成し、施策の具体化から実行までを担う。具体的には、施策の立案、実行、進捗管理、効果検証、現場職員や市民・事業者・外部専門家の参画による課題・ニーズの把握、成果や課題の DX/AX 推進本部への報告、施策の柔軟な見直しや全庁共有などの業務を行う。

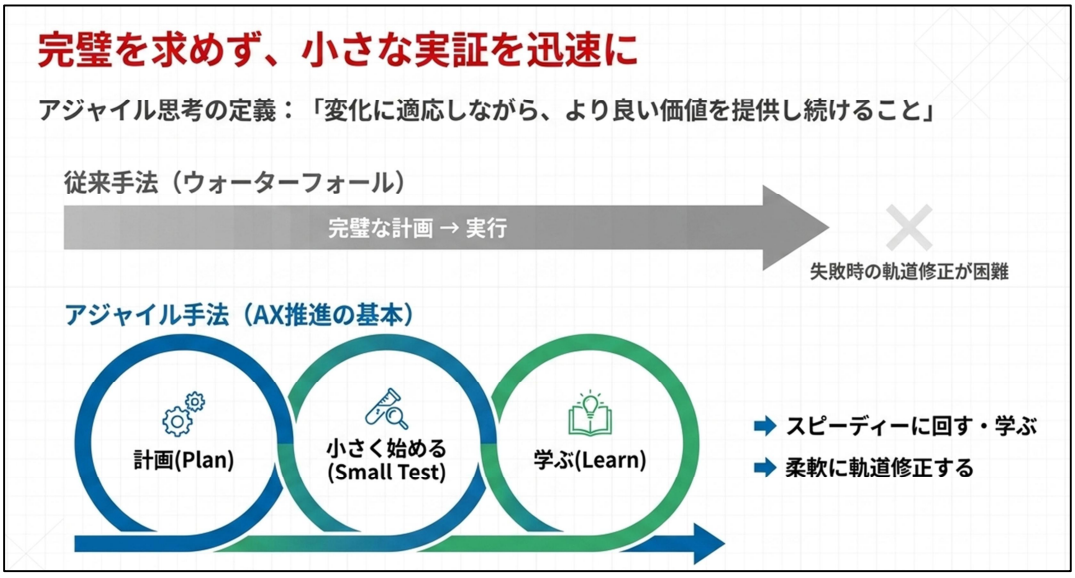
- **外部有識者・民間専門家の参画**

  アドバイザーとして DX/AX 推進を多角的に支援する役割を担う。具体的には、最新デジタル技術や社会動向、他自治体の先進事例の計画・施策への反映、専門的知見に基づく助言、課題解決のための提案、職員研修や人材育成への協力などの業務を行う。

- **市民、事業者の参画**

  ワーキンググループや意見交換会への参加を通じて、DX/AX 推進に貢献する役割を担う。具体的には、日常生活や現場の視点からの課題・ニーズの提案、サービスの使いやすさ向上、地域課題の解決、共創プロジェクトの推進、実践的なアイデアや協働による実行力強化などの業務を行う。

「アジャイル」な推進手法（イメージ）



6 進捗管理

南砺市 DX 推進計画の進捗管理は、計画の実効性と透明性を確保し、PDCA サイクル（計画・実行・評価・改善）に基づいて行います。
まず、全体の進捗状況や各重点施策ごとの達成度を把握するため、市民アンケートや業務データから現状の数値（ベースライン）を収集し、過去の実績や他自治体の事例、実現可能性・必要なリソースを考慮して KPI（例：オンライン申請率 50%）やマイルストーン（例：2026 年度末までに AI 相談対応率 70%）を設定します。 アクションプランを作成し、KPI やマイルストーンの達成状況を評価し、課題があれば原因分析と改善策を策定します。 社会情勢や技術動向の変化に応じ、市民や外部有識者を交えた検討会で目標値や指標を見直し、計画の持続的な最適化を図ります。

7 まとめ

南砺市 DX 推進計画は、「誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化」の実現を目指す総合的なデジタル革新戦略です。行政手続きのオンライン化や AI 活用による業務効率化だけでなく、五箇山の世界遺産をはじめとする地域資産のデジタルアーカイブ化したコンテンツを活用した市民参加型の政策決定など、Web3.0 時代の新たな価値創造に挑戦します。

計画の核となるのは「デジタル技術をツールとし、市民との共創で地域課題を解決する」という姿勢です。 具体的には、オンライン申請数やテレワークの実施率といった数値目標を掲げつつ、NFT を活用した文化財保全基金の創出やスマート農業による後継者育成、そして MaaS やライドシェア、自動運転技術の導入による地域交通の多様化と利便性向上を進めます。 これにより、高齢者や交通弱者を含むすべての市民が、住む場所に関わらず安心して移動できる環境を整え、地域間の格差是正と持続可能なまちづくりを実現します。

これらの取り組みは SDGs の理念と深く連動し、健康・教育・産業・環境など多面的な課題解決に貢献します。

本市は、デジタル技術を「人と地域を豊かにする手段」として位置付け、過疎化・高齢化という日本の共通課題に対する解決策を発信します。市民、事業者、行政が一体となり、テクノロジーと人情味が調和した「人間中心のデジタル社会」の実現を通じ、地方創生の新たなモデルケースを示します。